

2017年7月28日

2018年3月期第1四半期 決算カンファレンスコール

代表取締役社長
谷本 秀夫

1. 2018年3月期第1四半期 決算概要

(注)2018年3月期より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、2017年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

2018年3月期第1四半期 決算概要

－ 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2017年3月期 第1四半期		2018年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	319,985	100.0%	345,162	100.0%	25,177	7.9%
営業利益	12,270	3.8%	31,167	9.0%	18,897	154.0%
税引前四半期純利益	24,798	7.7%	49,260	14.3%	24,462	98.6%
当社株主に帰属する四半期純利益	17,453	5.5%	34,981	10.1%	17,528	100.4%
設備投資額	17,208	5.4%	17,180	5.0%	-28	-0.2%
減価償却費	14,424	4.5%	14,755	4.3%	331	2.3%
研究開発費	15,269	4.8%	13,584	3.9%	-1,685	-11.0%
平均為替レート	ドル	108円	111円			
	ユーロ	122円	122円			
為替変動による 影響額 (前年同期比)	売上高	約 ▲250億円	約 40億円			
	税引前四半期純利益	約 ▲50億円	約 5億円			

2018年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高 － 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2017年3月期 第1四半期		2018年3月期 第1四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	52,516	16.4%	61,185	17.7%	8,669	16.5%
半導体関連部品	56,005	17.5%	60,786	17.6%	4,781	8.5%
電子デバイス	55,453	17.4%	63,120	18.3%	7,667	13.8%
部品事業 計	163,974	51.3%	185,091	53.6%	21,117	12.9%
コミュニケーション	57,835	18.1%	57,071	16.5%	-764	-1.3%
ドキュメントソリューション	74,939	23.4%	80,973	23.5%	6,034	8.1%
生活・環境	27,308	8.5%	24,606	7.1%	-2,702	-9.9%
機器・システム事業 計	160,082	50.0%	162,650	47.1%	2,568	1.6%
その他	5,113	1.6%	5,245	1.5%	132	2.6%
調整及び消去	-9,184	-2.9%	-7,824	-2.2%	1,360	－
売上高	319,985	100.0%	345,162	100.0%	25,177	7.9%

部品事業及び機器・システム事業ともに増収

2018年3月期第1四半期 事業セグメント別事業利益

－前年同期比－

(単位：百万円)

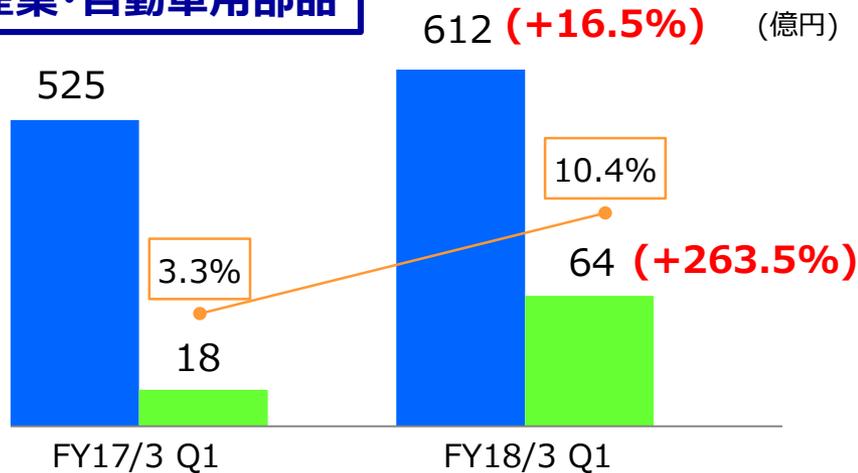
	2017年3月期 第1四半期		2018年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	1,757	3.3%	6,386	10.4%	4,629	263.5%
半導体関連部品	4,479	8.0%	8,005	13.2%	3,526	78.7%
電子デバイス	6,920	12.5%	8,599	13.6%	1,679	24.3%
部品事業 計	13,156	8.0%	22,990	12.4%	9,834	74.7%
コミュニケーション	-4,756	－	1,158	2.0%	5,914	－
ドキュメントソリューション	5,851	7.8%	9,237	11.4%	3,386	57.9%
生活・環境	-1,882	－	-1,203	－	679	－
機器・システム事業 計	-787	－	9,192	5.7%	9,979	－
その他	-966	－	466	8.9%	1,432	－
事業利益 計	11,403	3.6%	32,648	9.5%	21,245	186.3%
本社部門損益等	13,395	－	16,612	－	3,217	24.0%
税引前四半期純利益	24,798	7.7%	49,260	14.3%	24,462	98.6%

全セグメントにて大幅な増益及び収益性の改善

2018年3月期第1四半期 事業セグメント別業績 (1)

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () 前年同期比増減

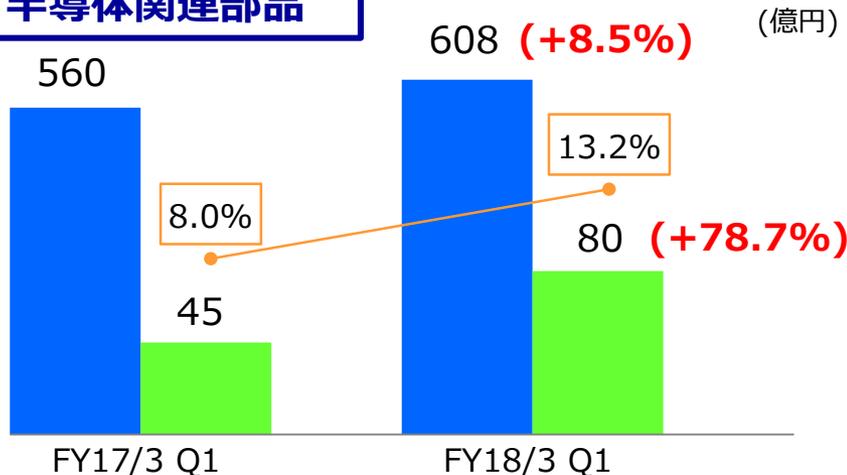
産業・自動車用部品



<増減要因>

- ✓ ディスプレイ、機械工具、並びに半導体製造装置用部品などの売上増を主因に増収
- ✓ 増収効果及び原価低減により3.6倍の増益

半導体関連部品



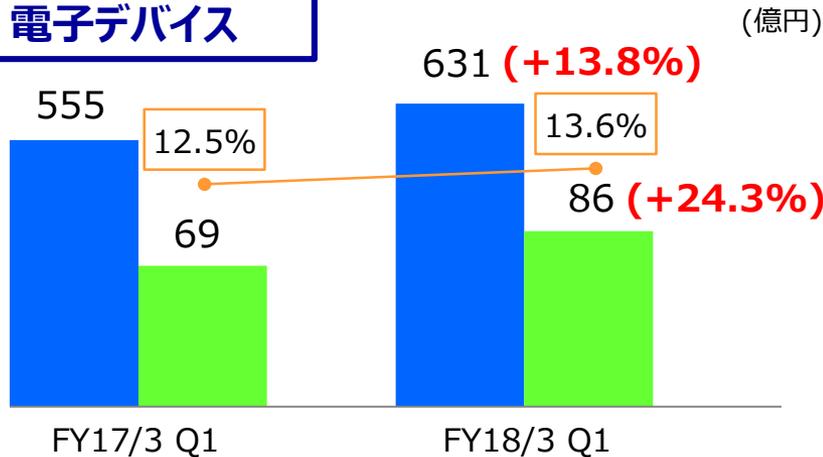
<増減要因>

- ✓ 光通信用セラミックパッケージの売上増を主因に増収
- ✓ セラミックパッケージの売上増及び原価低減により大幅増益

2018年3月期第1四半期 事業セグメント別業績 (2)

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () 前年同期比増減

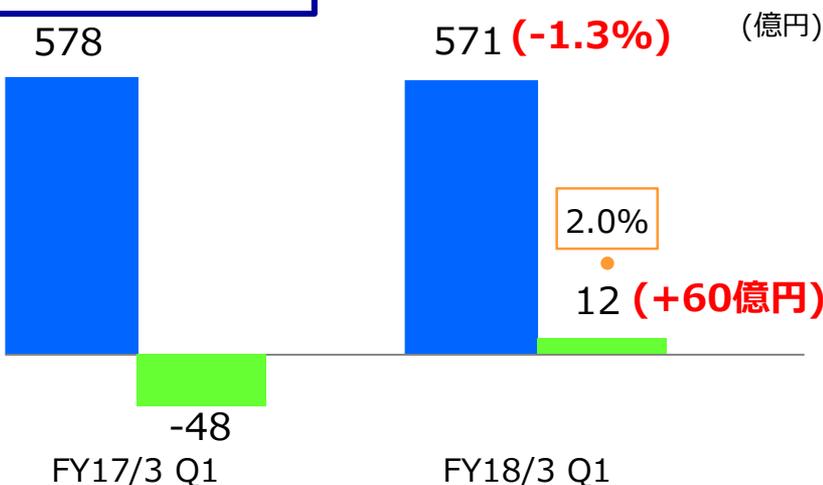
電子デバイス



<増減要因>

- ✓ スマートフォン向けコンデンサや水晶部品及び産業機器向けプリンティングデバイスの売上増により増収
- ✓ 増収効果により増益

コミュニケーション



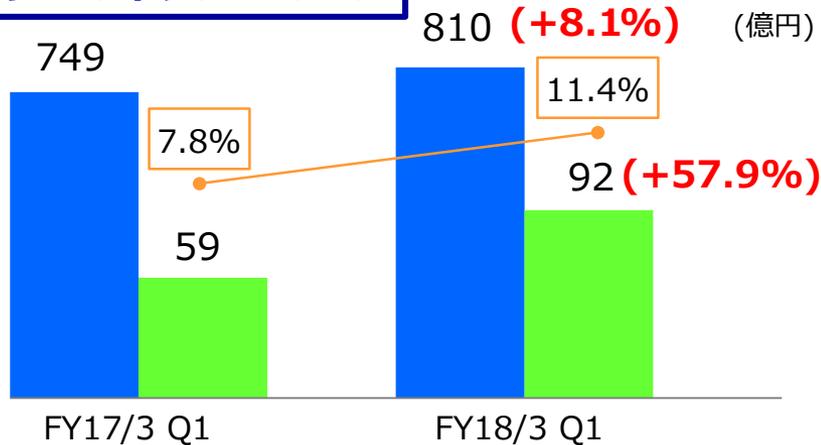
<増減要因>

- ✓ ICTソリューション等の情報通信サービス事業の売上は増加したものの、海外向けローエンド端末の販売台数が減少したことにより減収
- ✓ 通信機器事業における国内での販売増及び情報通信サービス事業の増収により増益

2018年3月期第1四半期 事業セグメント別業績 (3)

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () 前年同期比増減

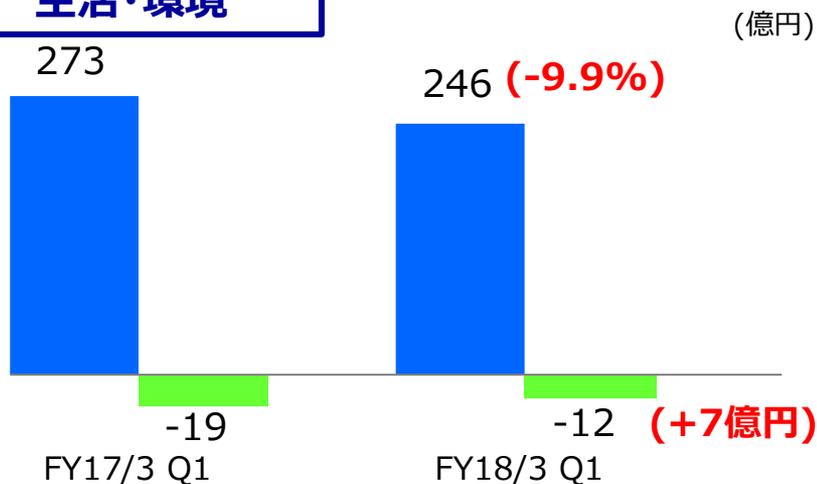
ドキュメントソリューション



<増減要因>

- ✓ 新製品の投入及び積極的な拡販活動による販売台数の増加に加え、2016年12月にグループ入りした連結子会社の売上貢献により、増収
- ✓ 増収効果及びコスト低減により大幅増益

生活・環境



<増減要因>

- ✓ ソーラーエネルギー事業にて米国事業を縮小したことにより減収
- ✓ 事業損失は原価低減により縮小

2. 2018年3月期通期 業績予想

2018年3月期通期 業績予想

(単位：百万円)

期初予想から変更なし	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,422,754	100.0%	1,500,000	100.0%	77,246	5.4%
営業利益	104,542	7.3%	120,000	8.0%	15,458	14.8%
税引前当期純利益	137,849	9.7%	150,000	10.0%	12,151	8.8%
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3%	105,000	7.0%	1,157	1.1%
EPS (円)	282.62	—	285.55	—	2.93	—
設備投資額	67,781	4.8%	80,000	5.3%	12,219	18.0%
減価償却費	66,019	4.6%	75,000	5.0%	8,981	13.6%
研究開発費	55,411	3.9%	60,000	4.0%	4,589	8.3%
平均為替レート	ドル	108円	108円			
	ユーロ	119円	115円			
為替変動による影響額 (前期比)	売上高	約 -940億円	約 -65億円			
	税引前当期純利益	約 -260億円	約 -40億円			

(注) 2018年3月期予想のEPSは、2018年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

2018年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期初予想から変更なし	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	230,229	16.2%	246,000	16.4%	15,771	6.9%
半導体関連部品	245,727	17.3%	248,000	16.5%	2,273	0.9%
電子デバイス	240,798	16.9%	254,000	17.0%	13,202	5.5%
部品事業 計	716,754	50.4%	748,000	49.9%	31,246	4.4%
コミュニケーション	252,641	17.7%	269,000	17.9%	16,359	6.5%
ドキュメントソリューション	324,012	22.8%	350,000	23.4%	25,988	8.0%
生活・環境	149,207	10.5%	153,000	10.2%	3,793	2.5%
機器・システム事業 計	725,860	51.0%	772,000	51.5%	46,140	6.4%
その他	22,066	1.5%	16,000	1.0%	-6,066	-27.5%
調整及び消去	-41,926	-2.9%	-36,000	-2.4%	5,926	-
売上高	1,422,754	100.0%	1,500,000	100.0%	77,246	5.4%

2018年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

期初予想から変更なし	2017年3月期		2018年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	22,442	9.7%	26,000	10.6%	3,558	15.9%
半導体関連部品	25,310	10.3%	26,000	10.5%	690	2.7%
電子デバイス	30,558	12.7%	33,000	13.0%	2,442	8.0%
部品事業 計	78,310	10.9%	85,000	11.4%	6,690	8.5%
コミュニケーション	8,528	3.4%	13,000	4.8%	4,472	52.4%
ドキュメントソリューション	28,080	8.7%	35,000	10.0%	6,920	24.6%
生活・環境	1,345	0.9%	3,000	2.0%	1,655	123.0%
機器・システム事業 計	37,953	5.2%	51,000	6.6%	13,047	34.4%
その他	-1,759	-	-3,000	-	-1,241	-
事業利益 計	114,504	8.0%	133,000	8.9%	18,496	16.2%
本社部門損益等	23,345	-	17,000	-	-6,345	-27.2%
税引前当期純利益	137,849	9.7%	150,000	10.0%	12,151	8.8%

第2四半期以降の取り組み

1. 生産能力の増強による売上拡大

- ✓ 情報通信市場向け部品
- ✓ 産業機械用ファインセラミック部品

2. トナーコンテナ新工場稼働によるドキュメントソリューションの生産性向上

- ✓ 樹脂成形、組立、充填、梱包まで完全自動化ラインの導入
 - ・ 徹底的なコストダウンを実現
 - ・ 生産能力は2020年に現在の2倍以上（予定）



京セラドキュメントソリューションズ(株)
三重県玉城工場 第7工場

3. 外部リソースの活用による事業拡大

- ✓ 米国空圧工具メーカーSENCO Holdings, Inc.とのシナジーの追求
- ✓ 東芝マテリアル(株)との新材料を使用したセラミック部品の開発・製造の協業

将来予想に関する注意事項

この資料の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。